

白井市総合戦略 (案)

I 基本的な考え方

1 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略との関係

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、次の基本的な考え方に基づき、人口減少の克服と地方創生を成し遂げることとしています。

白井市まち・ひと・しごと総合戦略（以下「総合戦略」という。）においても、この考え方を踏まえながら、「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」に取り組みます。

1 人口減少と地域経済縮小の克服

①「東京一極集中」を是正する。

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。

③地域の特性に即して地域課題を解決する。

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

2 まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

①しごとの創生

若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要である。

②ひとの創生

地方への新しい人の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。

安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を実現する。

③まちの創生

安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即した地域課題の解決と活性化に取り組む。

2 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、白井市人口ビジョンで示した目指すべき将来の方向と人口の将来展望等を踏まえ、将来にわたって活力あるまちを維持するため、国や県の総合戦略を勘案しながら、白井市の特性を活かした「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を示すものです。

3 総合戦略の対象期間

総合戦略の対象期間は、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とします。

4 総合戦略の効果的な推進

人口減少の克服と本市の創生を確実に実現するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている「政策5原則」を踏まえ、総合戦略の立案、施策の推進、効果検証、見直しの各段階において、次の「白井市版政策5原則」を意識しながら取り組みます。

- ①自立性……将来の地域、民間事業者、個人の自立につなげる。
- ②将来性……将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- ③地域性……地域の実情と特色に合った施策を実施する。
- ④総合性……多様な主体との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。
- ⑤結果重視…具体的な数値目標を設定し、客観的に検証・改善する。

5 取組体制とPDCAサイクル

（1）取組体制

①内部推進組織

まち・ひと・しごとの創生に向けた庁内での情報共有を図りながら、組織横断的に総合戦略の策定・推進を図ります。

②外部推進組織

市民・産官学金労の連携による「白井市まち・ひと・しごと創生審議会」を設置し、多様な主体の意見を反映した総合戦略の策定・推進を図ります。

（2）PDCAサイクル*

白井市まち・ひと・しごと創生審議会において、毎年度、PDCAサイクルにより取組状況を点検し、客観的な指標に基づいて効果を検証した上で、必要な施策の追加、見直し等を行います。

*PDCA サイクル

…Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善していく手法のこと。

6 白井市第5次総合計画との関係

平成28（2016）年度を始期とする第5次総合計画は、白井市の最上位の計画であり、総合戦略は第5次総合計画の下に位置付けられる分野横断的な個別計画です。

第5次総合計画は、社会経済環境の変化に対応しつつ、限りある資源で多様な市民ニーズに対応するため、未来に視点を置き、目指すまちの姿を実現するための取組を選択と集中により明らかにした戦略性の高い計画としています。

このような戦略性をはじめ、人口減少と少子化・高齢化への対応を進め、まちの活力の向上を目指すという点で、第5次総合計画と総合戦略は、基本的な考え方が合致しています。

したがって、総合戦略は、基本的には、第5次総合計画における取組に基づいて策定します。

ただし、「4 総合戦略の効果的な推進」に掲げた白井市版政策5原則を踏まえるとともに、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の政策分野である「稼ぐ地域づくり、雇用の創出」、「新しい人の流れ」、「妊娠・出産・子育て」、「安心な暮らし・魅力的な地域づくり」の4分野に組み替えたものとしています。

Ⅱ 目指すべき方向

1 目指すべき方向

白井市人口ビジョンに基づく現状と課題、目指すべき将来の方向を踏まえ、総合戦略の目指すべき方向として、次の3点を掲げます。

ア 若い世代の定住の促進

人口減少に対応し、持続可能なまちづくりを推進するためには、20歳代から40歳代の若い世代をターゲットに移住・定住を促進し、人口減少を抑制するとともに、良好な年齢バランスを維持していく必要があります。

そこで、都心へのアクセスが良好で、みどり豊かな環境や静かな居住環境が整っている特性を活かし、若い世代のゆとりあるライフスタイルを支え、子育てしやすい環境を整えることにより、若い世代の定住を促進します。

また、白井市の魅力を広く発信し、市外からの交流人口の拡大を図り、若い世代の将来的な移住・定住につなげます。

イ 多様な産業の活性化と安心して働ける環境の実現

人口減少は、労働力の減少や消費力の縮小など地域経済の縮小をもたらし、地域経済の縮小がさらなる人口減少をもたらす「縮小スパイラル」に陥るおそれがあります。

そこで、人口減少への対応に加えて、地域経済の維持・向上を進めるため、多様な産業の活性化を進めるとともに、多様な世代が希望に応じて就労等しやすい環境を整えることにより、産業の活力を高めます。

ウ 地域の特性を生かした安心して暮らせる地域づくり

人口減少や少子化・高齢化に対する取組の効果が現れるまでには、長期間を要することから、その時代に対応した環境づくりを同時並行的に進める必要があります。

そこで、それぞれの特性に応じた魅力ある地域づくりを進め、地域コミュニティの活性化や地域における支え合いの仕組みづくりなど安心して暮らすことができる環境を整えることにより、人口減少や少子化・高齢化などの時代に対応した地域を形成します。

2 白井市の特性の整理

目指すべき方向に基づき、アンケート調査の結果等から白井市の特性を整理します。

(1) 第14回住民意識調査結果【令和元(2019)年】から

第14回住民意識調査の結果から、白井市での定住意向などを分析します。

白井市での定住意向は、67.9%（「永住したい」27.2%と「当分住み続けたい」40.2%の合計）と、若い世代ほど定住意向は低下する傾向にあります。

定住したい理由は、前回調査と同様に「持ち家があるから」、「自然環境が良いから」、「日常生活が便利だから」が多くなっています。

一方で、転出したい理由は、「交通費が割高だから」、「市の発展に期待できないから」、「日常生活が不便だから」が多く、「市の発展に期待できないから」は前回調査と比べて9ポイント弱増加しています。

居住地としての利便性や快適さを活かして、若い世代の定住意向を高める取組が必要です。

(2) 転出入者アンケート結果【令和元(2019)年】から

転出入者アンケートの結果から、転出入のきっかけや転出入先を選んだ理由などを分析します。

ア 転出者

年齢層は、10歳代後半から20歳代が約5割を占め、世帯構成は単身が多くなっています。転出のきっかけは、「結婚のため」が17.1%と最も多く、「就職のため」14.8%など仕事の都合を挙げる人が38.6%となっています。前回調査と比較すると、仕事の都合による転出が減少傾向にある一方、「結婚のため」、「家族や親族との同居・近居のため」などの仕事以外の理由による転出が増加傾向にあります。

転出先を選んだ理由は、前回調査と同様に「通勤や通学に便利だから」が39.4%で最も多く、次いで「交通の便が良いから」27.9%、「住宅価格や家賃が適当だから」24.7%となっています。

20歳代を中心に仕事や結婚をきっかけとして、利便性や住宅事情を重要視して転出する人が前回調査に引き続き多いことがうかがえます。

イ 転入者

年齢層は、20歳代から30歳代が約6割を占め、世帯構成は単身が多くなっています。

転入のきっかけは、「転勤のため」15.8%など仕事の都合を挙げる人が36.4%と最も多く、次いで「住宅購入のため」15.3%となっています。市街化調整区域での宅地開発が落ち着いたことから、「住宅購入のため」が前回調査と比較し、9ポイント強減少しています。

転入先を選んだ理由は、「住宅価格や家賃が適当だから」30.0%が最も多く、次いで「通勤や通学に便利だから」21.9%、「静かな居住環境だから」19.4%、「親や子どもの家に近いから」14.3%となっています。

前回調査と同様に、20歳代から30歳代のファミリー層を中心に、仕事や住宅購入をきっかけとして、環境の良さ、利便性や家族との近居を重要視して転入する人が多いことがうかがえます。

(3) 工業団地実態調査結果【令和元(2019)年】から

工業団地実態調査の結果から、白井工業団地及びその周辺に立地する事業者の経営状況などを分析します。

事業者を業種別に分類すると、製造業が50.8%と過半数を占めています。

経営課題は、前回調査と同様に「人材の確保が困難」56.6%、「従業員の高齢化」39.7%、「工場や設備の老朽化」26.9%が多くなっています。

今後の経営方針(事業面)は、「現状維持」27.9%、「積極的な設備投資」23.6%が多くなっており、前回調査と比較すると、「自社技術・製品等のPR」、「ビジネスマッチング等による取引先の開拓」が減少傾向にあります。

今後の経営方針(人材面)は、前回調査と同様に「若い人材の確保」63.6%、「経験者など即戦力となる人材の確保」45.5%が多くなっています。

工場や設備の老朽化に対応するとともに、従業員の高齢化等による人材不足に対応するため、若い世代を中心とした人材と事業者のマッチング等を促進する取組が必要であることがうかがえます。

市営水道整備後の水道の利用予定は、「利用する」38.7%、「利用しない」57.6%となっています。市営水道の整備により、新たな業種の進出も想定されることから、投資対効果を踏まえた検討が必要です。

(4) 梨生産者意向調査結果【平成30(2018)年】から

梨生産者意向調査の結果から、梨生産の実態や梨のブランド化の方向性などを分析します。

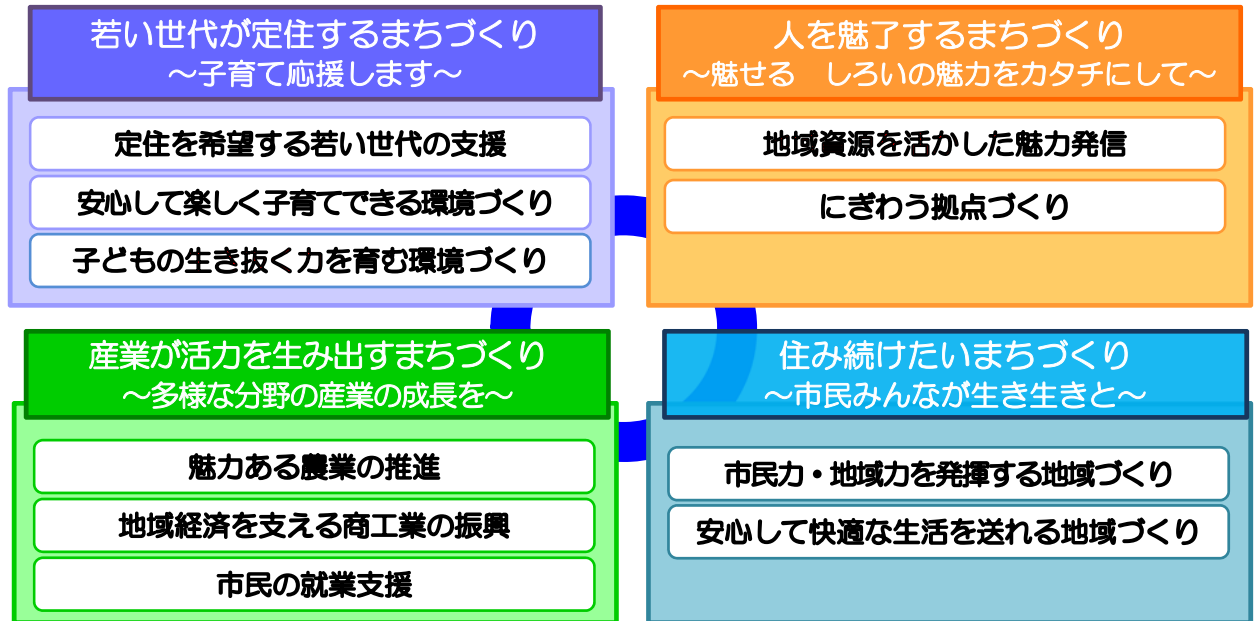
後継者について、「後継者がいる」人は40.0%（「後継者が既に就農している」30.0%と「これから就農する見込みの後継者がいる」10.0%の合計）となっています。一方で、「現段階で後継者がいない人」は59.1%（「見込みを含めて就農する後継者はいない」32.7%と「いずれ後継者として就農すると思われるがまだわからない」26.4%の合計）となっています。

今後の経営意向は、「梨を中心に経営を改善したい」50.0%、「現状を維持したい」46.4%となっています。

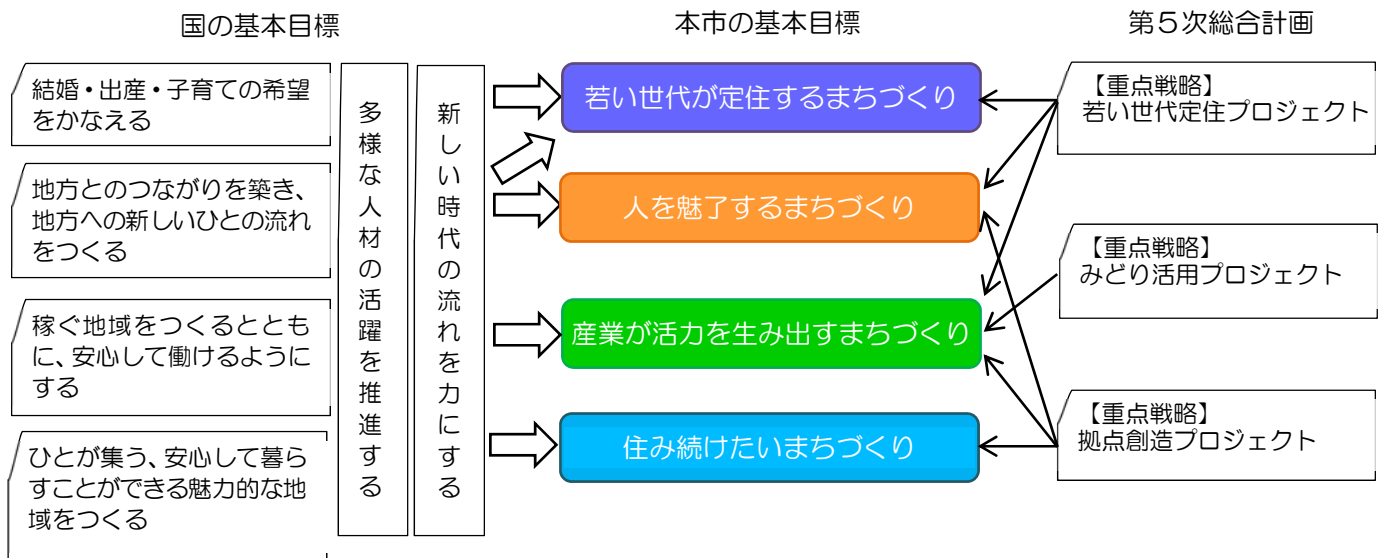
梨のブランド化に向けたターゲットは、「市外(県外)の消費者」80.0%、市外(県内)の消費者」60.9%と、広域的に販路を求めていることがうかがえます。

Ⅲ 基本目標

目指すべき方向と白井市の現状と特性に基づき、総合戦略の基本目標を次のとおり定めます。



【国のまち・ひと・しごと創生総合戦略等との関係】



基本目標① 若い世代が定住するまちづくり

～子育て応援します～

基本目標

都心近郊にありながら、みどり豊かで快適な環境の中で、若い世代のゆとりある暮らしを支え、子育て世帯が子どもを安心して楽しく育てることができる環境や次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境を整えることにより、若い世代が移住・定住するまちづくりを進めます。

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
総人口に対する若い世代の割合	56.1%（H30）	52.0%（R6）	住民基本台帳
合計特殊出生率	1.36‰（H30）	1.35‰（R6）	千葉県「衛生統計」
子育て世代を支援する活動に取り組んでいる市民の割合	3.3%（H31）	増加（R6）	住民意識調査

基本的方向

- 人口の世代間バランスの維持に向けて、希望に応じて若い世代の定住を支援します。
- 子どもの状況に応じて様々な子育て支援サービスを提供するとともに、子育て世帯を地域全体で支え、安心して楽しく子育てできる環境づくりを進めます。
- 子ども一人一人とさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。

具体的施策

1 定住を希望する若い世代の支援

- ・多世代家族の形成により子育て面などでの負担軽減につながる「近居*」を支援し、子育て世帯を中心とした若い世代の移住・定住を促進します。
- ・大学進学時における定住を支援することにより、進学時の転出超過を抑制します。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
近居支援世帯数	-	累計 125 世帯（R6）	白井市
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ		
近居推進事業 若い世代定住促進奨学金事業	戦略1 若い世代定住プロジェクト		

*近居

…親世帯と子世帯が白井市内の比較的近距离にそれぞれの住居を構えて居住すること。

2 安心して楽しく子育てできる環境づくり

- ・多様な保育サービスを提供するなど、働きながら安心して子どもを預けられる環境を整えます。
- ・地域における親や子どもの居場所づくりなど、「学び」、「遊び」、「交流」などを通じて地域全体で子育てを支える環境を整えます。
- ・保護者のニーズに合わせた子育て支援サービスを紹介するなど、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行います。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
待機児童数	13人（H31）	0人（R6）	白井市
地域の居場所数	21箇所（H31）	25箇所（R6）	白井市
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ		
待機児童対策事業 子どもの居場所づくり支援事業 放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室事業 子育て世代包括支援センター事業	戦略1 若い世代定住プロジェクト		

3 子どもの生き抜く力を育む環境づくり

- ・情報化・グローバル化など社会的変化の中、ICTを活用した学習活動の充実を進めるなど、未来の担い手を育成します。
- ・地域の人材や補助教員の配置など、多様な人材を活かした学校教育を一層充実します。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
ICT*整備率	11.5人/台（H31）	1人/台（R6）	白井市
学校満足度（小学校）	89.1%（H30）	93.0%（R6）	白井市
学校満足度（中学校）	85.1%（H30）	89.0%（R6）	白井市
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ		
教育の情報化推進事業 地域人材活用事業 補助教員配置事業	戦略1 若い世代定住プロジェクト		

*ICT

…インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略称。通信技術を使って人とインターネット、人と人がつながる技術のこと。

基本目標② 人を魅了するまちづくり ～魅せる しろいの魅力をカタチにして～

基本目標

白井市の地域資源の魅力を効果的に市内外に発信するとともに、駅周辺など市の拠点でのにぎわいづくりを進め、市外の人々の来訪意欲を高め、市内外の人々の新たな交流がにぎわいを生み、人々を魅了するまちづくりを進めます。

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
白井市に対する市民の愛着度	70.4%（H31）	増加（R6）	住民意識調査

基本的方向

- 市民が白井市に愛着・誇り（シビックプライド）を抱き、さらに市外の人々が白井市に興味・関心を抱くよう、市民とともに地域資源を活かした魅力発信を進めます。
- 駅前等の交流拠点における交流人口の拡大を進め、市民と来訪者の交流によるにぎわいのある拠点づくりを進めます。

具体的施策

1 地域資源を活かした魅力発信

- ・官民連携によるプラットフォームを構築し、白井市の見所や文化資源、イベントなど、さまざまな地域資源の情報発信を充実します。
- ・「写真」というツールを活用して、市民が白井市の魅力を再発見し、自らがその魅力の発信者となるなど、市民の力を活かしたシティプロモーションを進めます。
- ・産業の拠点である白井工業団地の豊富な業種や立地企業の高い技術力などを発信し、市内外での認知度の向上を図り、ビジネスマッチングや雇用促進につなげます。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
官民連携プラットフォーム*アクセス数	-	累計 75 万回（R6）	白井市
フォトプロジェクト参加者数	-	累計 200 人（R6）	白井市
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ		
情報集約発信支援事業 フォトプロジェクト事業	戦略1 若い世代定住プロジェクト		

*官民連携プラットフォーム

…主にインターネットサイトを指し、商品やサービスなどの情報が集まる場所のこと。

2 にぎわう拠点づくり

- ・中心都市拠点（市役所・白井駅周辺）と生活拠点（西白井駅周辺）のそれぞれの特性に応じて、商業施設などの進出を誘導し、市内外から人が集うにぎわいづくりを進めます。
- ・中心都市拠点と生活拠点を中心として、市民が主体となったイベント開催を支援するなど、市民の力を活かしたにぎわいづくりを進めます。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
中心都市拠点内事業所数	119 事業所（H30）	124 事業所（R6）	内閣府「RESAS」
生活拠点内事業所数	68 事業所（H30）	増加（R6）	内閣府「RESAS」
市民によるにぎわいづくり支援数	-	累計 12 件（R6）	白井市
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ		
中心都市拠点・生活拠点づくり事業 にぎわいづくり支援事業	戦略3 拠点創造プロジェクト		

基本目標③ 産業が活力を生み出すまちづくり

～多様な分野の産業の成長を～

基本目標

農商工のバランスのとれた白井市の産業構造を活かして、各産業の活性化を推進するとともに、市民がそれぞれの希望に応じて働ける環境を整えることにより、産業の活力がまち全体の活力につながるまちづくりを進めます。

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
耕地面積	1,060ha（H31）	1,060ha（R6）	農林水産省「作物統計（面積調査）」
製造品出荷額等	1,714 億円（H30）	1,800 億円（R6）	経済産業省「工業統計調査」
市内就業率	31.2%（H31）	増加（R6）	住民意識調査

基本的方向

- 農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、市内での生産と消費の経済循環など産業の連携を促進します。
- 幹線道路沿道や白井工業団地などにおける産業機能の向上など、地域経済を支える商工業の振興を支援します。
- 市民の希望に応じた多様な働き方を支援するなど、市民の就業を支援します。

具体的施策

1 魅力ある農業の推進

- ・地域での多様な形態の農業経営のしくみづくりを進めるとともに、農業事業者と連携して新規就農者を育成するための講習会を開催するなど、農業の担い手づくりを進めます。
- ・農商工や産学官が連携して、付加価値の高い農産物の開発や販売ルートの確保を進めます。
- ・駅周辺や地域のほか、近隣市をはじめ広域的に販売の場を充実するとともに、消費者ニーズに応じた販売形態の多様化を進めます。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
新規就農者数	-	累計 20 人（R6）	白井市
農業産出額	530 千万円（H29）	増加（R6）	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
梨の農協出荷量	2,623.4t（H31）	3,000t（R6）	西印旛農業協同組合
白井産農産物を積極的に購入する市民の割合	20.3%（H31）	増加（R6）	住民意識調査

具体的事業	第5次総合計画の位置づけ
就農支援事業 農地集積支援事業 農産物ブランド化推進事業 農産物流通販売拡大事業	戦略2 みどり活用プロジェクト

2 地域経済を支える商工業の振興			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹線道路沿道などへの企業進出を誘導するとともに、構想道路の計画化や北千葉道路のインターチェンジ周辺の活用方策を検討します。 ・ 白井工業団地の活性化を図るため、白井工業団地における土地利用の誘導や操業環境の保全などを進めます。 ・ 農商工や産学官の連携をはじめ、事業者、市民団体などの交流・連携を進めます。 			
重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
進出（増設）企業数	-	累計 10 社	白井市
工業団地立地企業数（協議会加盟）	270 社（H30）	273 社（R6）	白井工業団地協議会
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ		
企業誘致推進事業 道路ネットワークづくり事業 幹線道路沿道活性化事業 工業専用地域振興事業 異業種・異分野間交流・連携事業	戦略1 若い世代定住プロジェクト 戦略3 拠点創造プロジェクト		

3 市民の就業支援			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣市やハローワークとの連携などにより、市民の就業を支援します。 ・ 起業を希望する若い世代に対して関係機関と連携した相談・支援を行うなど、起業を支援します。 			
重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
無料職業紹介所を通じた就職者数	-	累計 400 人（R6）	白井市
起業者数	-	累計 10 人（R6）	白井市
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ		
雇用労働支援事業 創業支援事業	戦略1 若い世代定住プロジェクト		

基本目標④ 住み続けたいまちづくり

～市民みんなが生き生きと～

基本目標

それぞれの地域において特性を活かした魅力ある地域づくりを進め、いつまでも安心して快適に暮らせる環境を整えることにより、だれもが「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めます。

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
地域で協力して地域課題を解決していると思う市民の割合	45.1%（H31）	増加（R6）	住民意識調査
健康寿命の延伸（男）	80.2 歳（H28）	81.0 歳（R6）	白井市
健康寿命の延伸（女）	82.6 歳（H28）	84.1 歳（R6）	白井市

基本的方向

●小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと、地域住民それぞれが自らの意欲や能力を発揮し、地域で活躍できる環境づくりを進めるなど、市民力と地域力が発揮される地域づくりを進めます。

●地域住民の連携と協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくり、大小さまざまな活動の場の充実など、安心して快適な生活を送れる地域づくりを進めます。

具体的施策

1 市民力・地域力を発揮する地域づくり

・小学校区を基本的な単位として、市と自治会など各種団体が連携・協力しながら、防災・防犯・福祉・健康・子育て等の地域課題の共有とその解決に向けた取組を進める協議会の設立を進めます。

・地域づくりを活性化するため、行政、地域住民、団体等をコーディネートする人材を発掘・育成するとともに、活躍できる環境づくりを進めます。

・地域活動に意欲を持つ市民を増やすため、市民が主体的に学習する機会を提供します。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
小学校区まちづくり計画の実施率	-	80%（R6）	白井市
市民コーディネーター数	20 人（H31）	35 人（R6）	白井市
ボランティアや市民活動へ実践意欲を持つ人の割合	30%（H30）	40%（R6）	白井市

具体的事業	第5次総合計画の位置づけ
まちづくり協議会設立・運営支援事業 市民参加・協働の人づくり事業 市民大学校事業	戦略3 拠点創造プロジェクト

2 安心して快適な生活を送れる地域づくり

- ・地域において、地域住民同士で見守りや家事支援などの身近な生活サービスが提供されるしくみをつくります。
- ・消防団の体制の強化や自主防災組織の設立支援など、地域における防災体制を強化します。
- ・地域住民や市民団体などと協働し、地域での交流の場づくりや、生きがいづくり、健康づくりを進めます。

重要業績評価指標	基準値（年度）	目標値（年度）	出典
生活支援サービス数	12箇所（H30）	増加（R6）	白井市
自主防災組織数	60組織（H31）	70組織（R6）	白井市
介護予防自主グループ新規参加者数	-	累計380人（R6）	白井市
具体的事業	第5次総合計画の位置づけ		
生活支援サービス体制整備事業 地域防災力向上事業 消防団体制強化事業 総合型地域スポーツクラブ支援事業 地域健康づくり事業 介護予防自主グループ支援事業	戦略3 拠点創造プロジェクト		